



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小宮山 幹生

TEL 03-3685-3451

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,722	△6.2	△880	—	△817	—	△942	—
22年3月期第3四半期	18,902	△20.0	△824	—	△771	—	△977	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△27.08	—
22年3月期第3四半期	△28.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第3四半期	21,945		10,077		44.7	281.96
22年3月期	22,531		11,106		48.1	311.35

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,818百万円 22年3月期 10,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△3.8	△700	—	△600	—	△850	—	△24.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	35,200,000株	22年3月期	35,200,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	377,040株	22年3月期	374,854株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	34,823,799株	22年3月期3Q	34,826,721株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記業績予想は、平成22年10月12日に公表した業績予想から修正しております。

詳細につきましては、本日（平成23年2月9日開示）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2 平成23年3月期の期末配当予想については、今後の業績が不透明であるため、現時点では未定としております。年度業績等を勘案した上、配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行います。

3 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月～平成22年12月）におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府による経済対策への駆け込み需要などにより、一部の業種において明るさが見受けられましたが、急速に進行した円高や慢性的なデフレに加え、深刻な雇用環境による個人消費の低迷など、景気の回復には依然として力強さを欠いた状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数や民間非居住用建築物の着工床面積に若干回復の兆しが見られるものの、公共投資が前年を大きく下回っていることなどから、建築需要は総じて低調に推移しており、こうした状況を背景に受注競争がより一段と激しさを増し、極めて厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、更なるコスト削減を図るため、仕入コストや製造加工費の低減はもとより、物流コスト等あらゆる諸経費の削減に精力的に取り組んでまいりました。また、役員報酬の継続カットや一時休業の実施など、総額人件費の抑制にも努めてまいりました。一方、販売施策面においては、当社グループの強みを活かし、設計指定活動や顧客志向の提案営業を強力に推進すると共に、新製品の販売強化やサービスのより一層の充実化を図り、需要の獲得に全力で取り組んでまいりました。しかしながら、低迷するマーケットの中にあつて、生き残りをかけた熾烈な価格競争が繰り返し展開されるなど、経営環境の悪化に歯止めがかからず、全体の売上高は予想を大幅に下回る非常に厳しい状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は17,722百万円（前年同期18,902百万円）となり、利益面では、営業損失880百万円（前年同期営業損失824百万円）、経常損失817百万円（前年同期経常損失771百万円）、四半期純損失942百万円（前年同期四半期純損失977百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅向けの製品が住宅ローン減税や住宅版エコポイント制度など政府の支援策を追い風に受注量が増大し、売上高は堅調に推移しました。しかしながら、売上構成比の高いビルやマンション向けの製品においては、建築需要の低迷を背景に価格競争がますますエスカレートしたことによって売上高が落ち込み、軽量壁天井下地全体の売上高は減少となりました。

床システムにつきましては、主力製品であるマンション用の遮音二重床製品が需要減退のあおりを受け売上高が減少したものの、スポーツ施設用の鋼製床下地材製品が学校施設の改修や耐震化を目的とした政府のスクール・ニューディール構想の後押しもあり売上高は好調に推移しました。また、オフィス用の置敷式OAフロアにおいても、高強度仕様や価格競争力のある製品を開発・品揃えしたことによって着実に売上高を伸ばし、床システム全体の売上高は前年同期を上回る実績となりました。

アルミ建材につきましては、アルミ内外装化粧材など一部の製品において、仕入コストの低減に伴う受注獲得率の向上によって売上高が伸長しましたが、非居住用建築物の需要が依然として低迷を続ける中で、主力製品であるエキスパンション・ジョイントカバーやその他アルミ外装パネル等の売上高が低調に推移したことにより、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は14,287百万円、セグメント損失889百万円となりました。

②システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、スクール・ニューディール構想に準じた設計指定活動の強化によって、主力取扱製品であるスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が幅広く採用され売上高が好調に推移したことから、システム会社全体の売上高は3,811百万円、セグメント利益22百万円となりました。

③スワン商事

当社の子会社でアルミ建材を製造、販売するスワン商事株式会社におきましては、主力製品である手摺製品等が大型物件等の獲得もあり、好調に売上高を伸ばしました。しかしながら、建築需要が総じて低調に推移していることから、売上高は345百万円、セグメント損失48百万円となりました。

④その他

その他につきましては、売上高174百万円、セグメント利益6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に商品及び製品などのたな卸資産が増加したものの現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ586百万円減少し、21,945百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ442百万円増加し、11,867百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間が四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,028百万円減少し、純資産合計は10,077百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,867百万円となり、前連結会計年度末に比べて738百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は452百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失882百万円、減価償却費308百万円、売上債権の減少額637百万円、たな卸資産の増加額958百万円および仕入債務の増加額420百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出61百万円と売却による収入14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は238百万円となりました。

これは、主に借入金の純減少額164百万円と配当金の支払額69百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績および今後の動向等を勘案し、平成22年10月12日に公表した予想数値を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤税金費用並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失が0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が58百万円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428	3,074
受取手形及び売掛金	9,391	9,946
有価証券	629	721
商品及び製品	2,398	1,651
仕掛品	78	58
原材料及び貯蔵品	781	589
繰延税金資産	11	11
その他	63	41
貸倒引当金	△122	△104
流動資産合計	15,659	15,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,939	2,035
機械装置及び運搬具（純額）	630	762
土地	2,516	2,530
その他（純額）	104	83
有形固定資産合計	5,190	5,412
無形固定資産		
投資その他の資産	28	29
投資有価証券	321	331
繰延税金資産	12	12
その他	977	1,080
貸倒引当金	△245	△325
投資その他の資産合計	1,066	1,099
固定資産合計	6,285	6,540
資産合計	21,945	22,531

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,294	6,873
短期借入金	1,260	1,388
未払法人税等	59	99
賞与引当金	—	109
役員賞与引当金	9	12
その他	849	578
流動負債合計	9,473	9,062
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	14	50
退職給付引当金	1,355	1,359
繰延税金負債	9	12
その他	414	340
固定負債合計	2,393	2,362
負債合計	11,867	11,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	6,990	8,002
自己株式	△106	△105
株主資本合計	9,812	10,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	17
評価・換算差額等合計	5	17
少数株主持分	259	263
純資産合計	10,077	11,106
負債純資産合計	21,945	22,531

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,902	17,722
売上原価	14,797	13,909
売上総利益	4,104	3,813
販売費及び一般管理費	4,929	4,693
営業損失(△)	△824	△880
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	7	7
受取賃貸料	59	76
その他	35	61
営業外収益合計	112	156
営業外費用		
支払利息	19	17
不動産賃貸費用	37	38
休業手当	—	26
その他	2	10
営業外費用合計	59	93
経常損失(△)	△771	△817
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	3	2
減損損失	12	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57
特別損失合計	17	65
税金等調整前四半期純損失(△)	△788	△882
法人税等	192	62
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△945
少数株主損失(△)	△3	△2
四半期純損失(△)	△977	△942

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△788	△882
減価償却費	372	308
減損損失	12	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124	△109
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△61
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	19	17
固定資産売却損益(△は益)	1	—
固定資産除却損	3	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,033	637
たな卸資産の増減額(△は増加)	△709	△958
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,396	420
未払消費税等の増減額(△は減少)	△84	△106
その他	768	340
小計	31	△354
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	△18	△17
法人税等の支払額	△83	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53	△452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240	△61
有形固定資産の売却による収入	19	14
無形固定資産の取得による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△30	△0
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	3	5
その他の支出	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	975	1,005
短期借入金の返済による支出	△910	△1,133
長期借入金の返済による支出	△36	△36
配当金の支払額	△88	△69
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62	△238
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△364	△738
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	3,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,828	2,867

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。